

サステナビリティ レポート 2020

「食」の未来へ、持続可能な社会を目指して

■ 本社

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5800 FAX: 03-5435-5757

■ 東日本営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5612 FAX: 03-5435-5625

東北オフィス

〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町五丁目 10-36
TEL: 022-788-0374 FAX: 022-788-0388

中部オフィス

〒485-0825 愛知県小牧市大字下末字長田 790-1
TEL: 0568-71-7333 FAX: 0568-41-3561

■ 西日本営業部門

〒567-8555 大阪府茨木市宮島 2-6-1
TEL: 072-630-2703 FAX: 072-630-2710

中四国オフィス

〒736-0084 広島県広島市安芸区矢野新町 2-4-37
TEL: 082-820-1332 FAX: 082-820-1351

九州オフィス

〒811-2319 福岡県糟屋郡粕屋町戸原西 4-7-1
TEL: 092-687-5180 FAX: 092-687-5190

■ 広域営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5812 FAX: 03-5435-5649

■ 外食流通営業部門

〒141-8582 東京都品川区西品川 1-1-1
TEL: 03-5435-5913 FAX: 03-5435-5918



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

トップメッセージ

ポストコロナ社会のなかで、 本業を通じたSDGsの取組みを推進



2020年に世界中を襲った新型コロナウイルス感染症の拡大は、食品流通業界においても消費者の購買行動や社員の働き方、仕事の行い方などあらゆる環境を激変させました。今後の動向は未だ予測困難ではありますが、今後、感染が終息に向かった場合でも、消費者行動などの事業環境が完全に元の状態に戻ることはないと予測しております。今までとは異なるポストコロナの社会において、新しい生活様式へと移行していくことを前提に、当社の強みを活かして柔軟に対応できるよう、業務改革を全社一丸となって取り組んでまいります。

一方、SDGsへの関心がグローバルで高まるなか、当社は2020年4月に「日本アクセスSDGs宣言」を行いました。これは、当社としてSDGsの取組みを従来型の社会貢献活動中心に行うのではなく、経営の一環として、本業を通じて社会的課題の解決に向けたイノベーションを生み出していくといった姿勢を明らかにしたものです。

これら「ポストコロナ社会」への対応と「SDGs経営の推進」は別々の取組みではなく、一体として行うものと考えております。新型コロナウイルス感染症の影響で変化する市場に対し、当社の強みである物流網や販売網、商品開発力で顧客や取引先のニーズに応えていくことは、同時に食のライフラインの確保やフードロス削減という社会的課題解決に貢献することにもなります。また、働き方の変化に対応し仕事の合理化、効率化を進めることは、労働環境の改善、社員の働きがいの向上にもつながります。ポストコロナ社会への対応を当社の社会的役割や強みを認識しながら行うことが、SDGs達成への貢献にもつながるものと考えております。

「サステナビリティレポート2020」は、主にSDGsに対する当社の具体的な取組みを紹介しておりますが、コロナ禍で改めて浮き彫りになった課題や、ポストコロナ社会に向けた取組みについても随所で触れております。本レポートが少しでも当社の活動をご理解いただく機会になれば幸いです。今後もさらにステークホルダーの皆様から信頼される企業となれるよう取り組んでまいります。

株式会社日本アクセス 代表取締役社長 佐々木 淳一

激変の時代だからこそ、 企業理念の継続的浸透が重要

当社は極めて「企業理念」を大切にしている会社です。社員全員が企業理念カードを携帯し、各職場の朝礼では毎日唱和を行うなど、日常的に企業理念の言葉に触れています。それだけではなく、各自がよく内容を理解し、日頃の社内コミュニケーションのなかでも企業理念のミッション(使命)、バリュー(価値観)に書かれている言葉が当たり前のように使われています。

これは当社の歴史や、企業理念が作られたプロセスに由来する要素が大きいと感じています。当社は1993年に食品卸5社が合併し「雪印アクセス」としてスタートし、その後も統合や再編を重ね、規模や機能の拡充を図ってまいりました。異なる会社で、それぞれの理念のもとで働いてきた社員のベクトルを合わせるため、2012年～2013年にかけて、各拠点から集めて結成した企業理念構築プロジェクトを中心に、社員自らがこの企業理念を作り上げました。企業理念構築プロジェクトは、その後企業理念浸透プロジェクト「L∞P」と名前を変え、現在も活動を続けています。このレポートのなかでも活動内容が紹介されていますので是非ご覧ください。

この度の新型コロナウイルス感染症の脅威は当社を取り巻く市場環境を激変させましたが、このような時こそ、企業理念に基づく経営の実践が必要だと考えています。様々な場面で判断に迷ったとき、企業理念を思い起こし、心の拠り所として対応していくことで、数々の難局を乗り越えて行けるものと確信しております。

2020年4月に当社は「SDGs宣言」を行いました。このSDGs宣言は、宣言文にも書かれている通り、企業理念に基づいて、本業を通じた社会的課題の解決に取り組んでいく立場を明確に示しました。今後も社員一丸となって、企業理念に基づく経営の実践と、本業における持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株式会社日本アクセス 代表取締役副社長 西村 武



SDGs宣言

当社はSDGsの達成に向けた取り組みを強化するため、2020年4月に「SDGs宣言」を行いました。

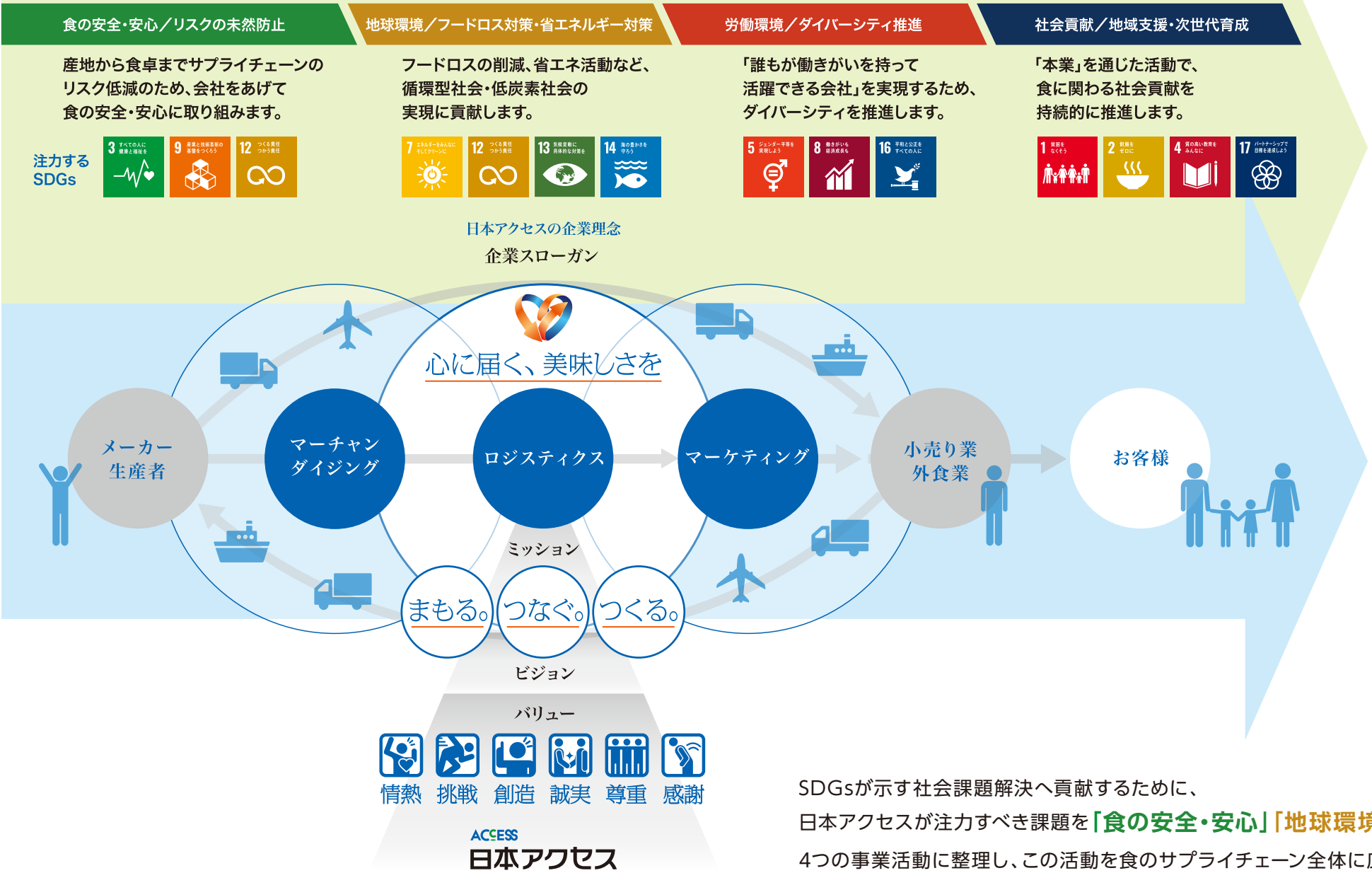
日本アクセス SDGs宣言 Nippon Access Sustainability Policy

日本アクセスは、「心に届く、美味しさを“まもる・つなぐ・つくる”ことを通じて、働きがい高め、個々の力を結集することで、人と食の未来への架け橋となる」ことを企業理念とし、事業を展開しています。私たちは、この企業理念のもと、2015年に国連において採択された SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) を重要な目標と捉え、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すため、本業を通じた社会的課題の解決と新しい価値創造を両立することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

地球のために、私たちができること。



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



持続可能な社会の実現

SDGsが示す社会課題解決へ貢献するために、日本アクセスが注力すべき課題を「食の安全・安心」「地球環境」「労働環境」「社会貢献」の4つの事業活動に整理し、この活動を食のサプライチェーン全体に広げていくことで、豊かな食生活を担います。

重要課題 SDGs17の目標 / 169のターゲットから、日本アクセスが考えるゴールを選定

日本アクセスの重要課題の中で、何がSDGsの目標・ターゲットに該当するのかを抽出し対応表として整理しました。

課題		SDGs目標																
地球環境	フードロス対策	1.2	2.1															17.17
	廃棄物の適正処理																	
	エネルギー使用量削減						7.3						13.1					
	再生可能エネルギー活用						7.2											
	環境技術の導入							9.4										17.17
	廃棄物の削減									11.6	12.5							17.17
	リサイクル推進										12.5							17.17
	海洋プラスチック対策												14.1					
	生物資源枯渇への配慮										12.2		14.1	15.a				
	グリーン購入促進										12.7							
食の安全・安心 (コンプライアンス)	安全・安心な食品の提供			3.9		6.a		9.b		12.4								17.17
	コンプライアンス徹底																16.5	
	適切な食品表示			3.9														
	ハラスメント防止			3.b														
労働環境	ダイバーシティ				5.1 5.4 5.5 5.b			8.5		10.2 10.3								
	健康経営の推進			3.a 3.9 3.d														
	働き方改革							8.8										
	交通事故予防			3.6														
	社員教育の推進										12.8	13.3						
	労働安全衛生							8.8										
	適切な人事制度									10.4							16.b	
	災害対策プロセス整備										11.b							
社会貢献	寄付活動	1.2	2.1															
	次世代育成、食育活動		2.2		4.7			8.6										
	被災地支援										11.b							
	地域経済の振興支援																	

12 つくる責任
つかう責任

地球環境 / フードロス対策

目標：食品廃棄物排出量 2016年度比50%削減

2016年 753t > 2030年 376t

SDGsターゲット12.3：2030年までに一人当たりの食品廃棄物を半減

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

地球環境 / 省エネルギー

目標：エネルギー消費原単位* 2013年度比26%削減

2013年 20.2 > 2030年 14.8

(参考)パリ協定に基づく日本の目標：2030年度の温室効果ガスの排出を、2013年度を基準として26%削減 *P13参照

12 つくる責任
つかう責任

17 パートナリシップで
目標を達成しよう

食の安全・安心 / リスクの未然防止

目標：フードチェーン全体の食品重大事故を撲滅

国際標準の規格に適合した
「JFS-B」による工場監査の実施

精度の高い工場監査により、
食品事故発生リスクを低減

SDGsターゲット12.4：2020年までに、合意された国際的枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じた管理を達成しヒトの健康・環境への影響を最小限に留める。

SDGsターゲット17.7：さまざまな経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民などのパートナーシップを推進する。

8 働きがいも
経済成長も

労働環境 / ダイバーシティ推進

目標：誰もが能力を発揮し、活躍できる働きがいのある会社を実現する。

～現在 2030年

合併・統合の繰り返しにより、
多様な文化を醸成

「心に届く、ダイバーシティ宣言」
(2019年4月)

働きがいをもてる会社へ

SDGsターゲット8.5：2030年までに、すべての人の完全かつ生産的な雇用およびディーセントワーク(人間らしい働き方)、同一労働同一賃金を達成する

日本アクセスが取り組むべき
重要課題を優先順位付けしました。

優先順位Aの課題

① フードロス対策
② 安全・安心な食品の提供
③ ダイバーシティ
④ 健康経営の推進

↑ 非常に高い
ステークホルダー
関心度
高い ↓

△ 生物資源枯渇への配慮
△ サプライチェーン上の汚染防止

△ 海洋プラスチック対策
△ エネルギー使用量削減
△ 再生可能エネルギー活用
△ 環境技術の導入 △ 廃棄物の削減
△ リサイクル推進
□ ハラスメント防止
☆ 寄付活動
☆ 次世代育成、食育活動
☆ 被災地支援
☆ 地域経済の振興支援
☆ グリーン購入促進

△ フードロス対策
○ 安全・安心な食品の提供
□ ダイバーシティ
□ 健康経営の推進
▽ コンプライアンス徹底
△ 廃棄物の適正処理
○ 適切な食品表示
□ 働き方改革
▽ 災害対策プロセス整備
□ 社員教育の推進
□ 労働安全衛生
□ 適切な人事制度
▽ 交通事故予防*

← 高い 日本アクセスにおける重要度 非常に高い →

優先順位 A / 優先順位 B / 優先順位 C ○：食の安全・安心 / △：地球環境 / □：労働環境 / ☆：社会貢献 / ▽：その他のリスク

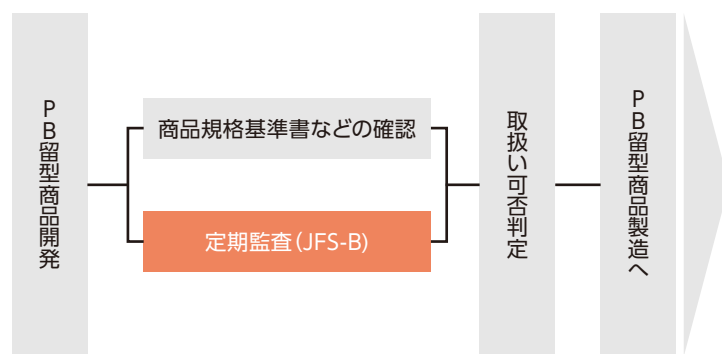
1 工場監査の実施

2019年度工場監査数 **174工場**

当社のPB商品を製造委託している工場に対し、日本発の食品安全規格JFS-B*を用いて工場監査を定期実施し、国際水準での安全・安心を確認しています。

その他、得意先と共同開発する商品の工場確認やHACCP制度化を考慮した工場監査も実施しています。

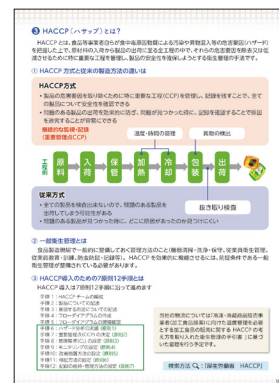
*JFS-B…一般財団法人食品安全マネジメント協会(JFSM)が作成した日本発の食品安全規格



2 食品安全ハンドブックを全社員に配布

食品安全に関する法令や社内ルールを掲載したA5サイズの「食品安全ハンドブック」を作成し全社員に配布。業務中いつでも確認できるよう必携としています。

安全・安心な商品を取り扱う為に必要な情報、知識を社員に対して周知・浸透を図っています。



食品安全
ハンドブック

3 お取引先様、グループ会社、社内向け勉強会の開催

2019年度取引先勉強会 **233社360名**

全国の得意先様、取引先様向けに専門の講師を招き勉強会を開催しています。食品表示法、HACCP、クレーム対応など時事に沿ったテーマを選定し、食品安全の知識を深めていただいています。

社内およびグループ会社向けにも、食品安全勉強会を定期開催しており、安全な食品を取扱う為に必要な知識と意識のレベルアップを図っています。

2019年度、合計96回開催、延べ2,371名が参加しました。

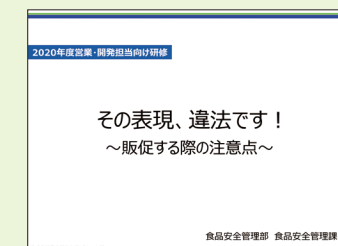


勉強会風景

動画提供による社内勉強会開催

コロナ禍においても、食品安全に関する継続的な啓蒙活動を行う為、開催形式を、集合研修から動画配信に変更し社内勉強会を開催しました。

「2020年度営業・開発実務者向け食品安全勉強会」
「栄養補給」や「健康増進」などをキーワードに商品提案書やPOPを作成する際の注意点を解説



4 規格基準書の管理

当社PB・留型商品の規格書やパッケージ文言を社内資格者*が確認し、法律違反や表示ミスの未然防止に努めています。

*当社には食品表示管理士取得者が上級4名、中級3名、初級5名(2019年12月現在)在籍しています。

主な確認項目		
名称	栄養成分	微生物規格
原材料名	強調表示	理化学規格
原料原産地	効果効能	製造工程
添加物	容器包装	トレーサビリティ
アレルゲン	期限根拠確認	各自治体条例



地球環境

フードロス対策

1 ロスを出さない

まずは、「ロスを出さない」ことが最も重要です。需要予測精度向上、的確な発注・管理や、期限の長い商品・長期保存可能な包材採用など、商品開発を通じた対策があります。

● 適確な発注管理

ISO14001を活用した継続的改善(営業部門物流統括部署の事例)



● 商品開発を通じて廃棄ロスを削減

冷凍ミールキット「ストックキッチン」の展開

チルド品のミールキットの消費期限は、製造日から「D+3」が大半を占めており、店頭でのロス率が高いことが課題です。そのため、冷凍で商品化することにより、店頭での販売期間および賞味期間を長く設定することができ、商品廃棄ロスが削減できます。またこのミールキット商品は、食材が使い切りの仕様であり、調理後の端材ほかも発生しないなど、消費者側での食材廃棄も削減できます。2019年9月より本格展開している新ブランド「ストックキッチン」は、顧客ニーズ・マーケットへの対応と同時にフードロス削減への貢献が期待されます。



2 売り切る

倉庫在庫で過剰になってしまった商品や終売となった商品在庫を売り切る対策です。お客様へできる限り賞味期限を残すよう計画的に販売しています。

日本アクセスの次世代ビジネスEC店舗「Smile Spoon」の活用

仕入先様の倉庫在庫品をブランド価値や商品価値をできるだけ下げずに、ネットを通じて消費者へ直接販売しています。ネット販売の強みである商品特徴や商品画像(パッケージ・調理・調理後・原産地・製造工場)を掲載し最大限商品の良さを訴求できます。

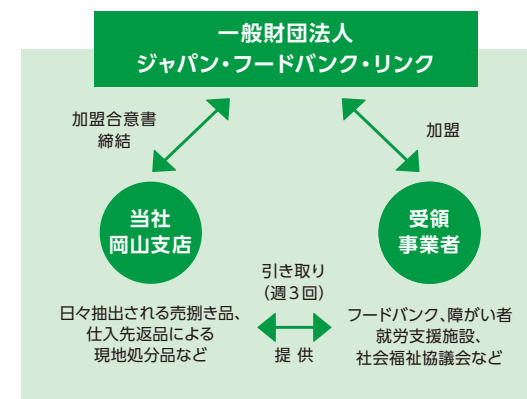


フードロスを抑制する4つのフェーズ



3 配る

商品を売り切る見込みがなくなったら、フードバンクなどへの寄付や社内配布などによりできるだけ廃棄を抑制します。



ハローズ様の取組を参考にフードバンクなどへ寄贈

得意先のハローズ様の取組を参考に、ジャパン・フードバンク・リンク(本部:東京都)と合意書を締結し、売れなくなったがまだ食べられる食品の提供を2019年8月より開始しました。フードロス削減と生活困窮者支援の双方に貢献することが目的です。この仕組みは全国対応可能なので、今後拡大を図っていきます。



4 リサイクルする

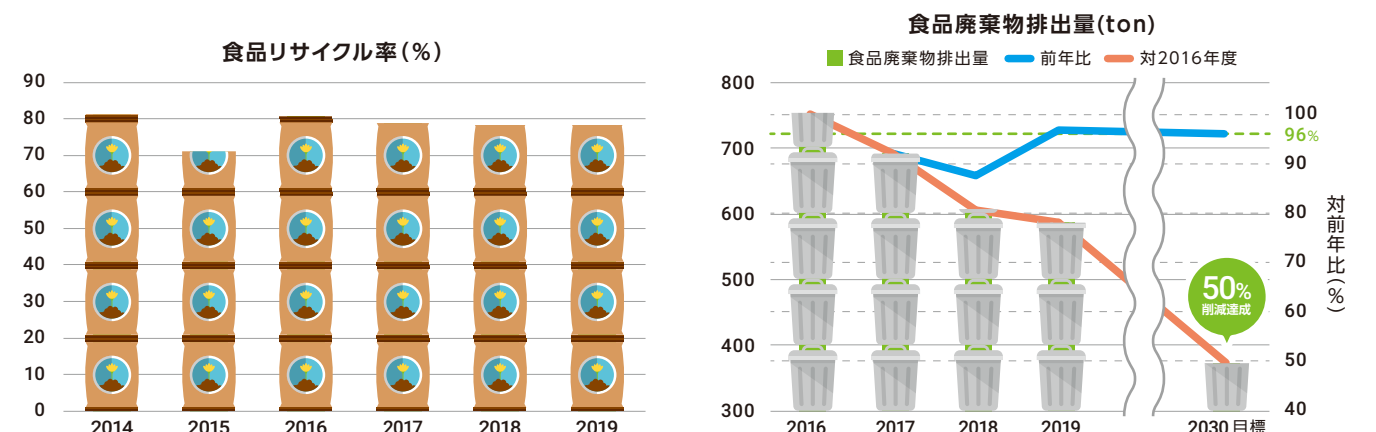
廃棄となった場合には、できる限りリサイクルをします。近隣にリサイクル業者があるか探索し、必ず訪問し信頼できる業者であることを確認した上で委託します。

食品リサイクルの推進

食品廃棄物は、飼料・肥料化などのリサイクル処理業者に優先委託しています。2013年度以降毎年70%以上のリサイクル率を達成し(2018年度は災害要因を除けば達成)、さらなる向上に努めています。

食品リサイクル工場の見学会開催

2019年10月、当社のリサイクル処理委託先である株式会社エコフード様にご協力いただき食品リサイクル工場の見学会を開催しました。環境汚染の少ない「リキッド飼料」を製造し、環境対策上優れた取り組みをしている工場で、食品リサイクルの理解を深めました。





地球環境

省エネルギー対策



1 省エネルギー対策

照明機器のLED化と太陽光発電システムの導入

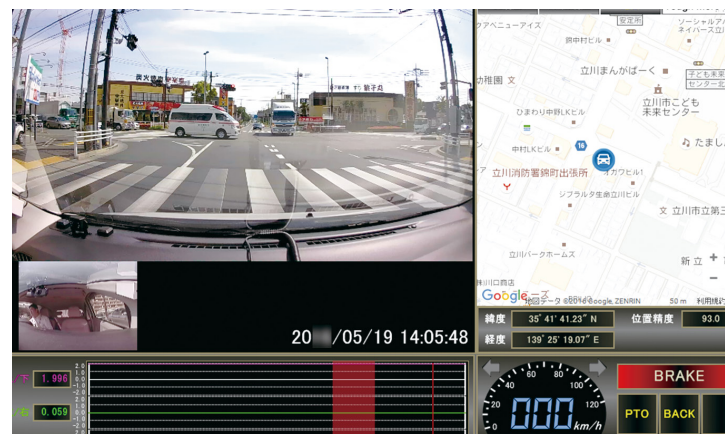
物流センターにおける照明機器のLED化をほぼ完了し、現在はLEDの更新を行っています。
LED化によりCO2の削減だけでなく、水銀使用の蛍光灯も削減されています。
また、6つの拠点(川崎センター、野田物流センター、長野支店、草加ATPLセンター、静岡支店、春日井物流センター)で太陽光発電システムを導入、6拠点合計で年間約292万kwhの電力を発電し、約1,400トンのCO2を削減しています。



野田物流センターに設置した太陽光発電システム

社有車のハイブリッド化とテレマティクスシステム導入

全国の拠点で使用する社有車の一部にハイブリッドカーを導入しています。
また、テレマティクスシステム導入を順次拡大し、アイドリング、急発進などの抑制をはかり、事故の防止だけでなくCO2も削減しています。2020年8月現在、社有車734台の内、ハイブリッド車65台、テレマティクスシステムは387台に導入しています。

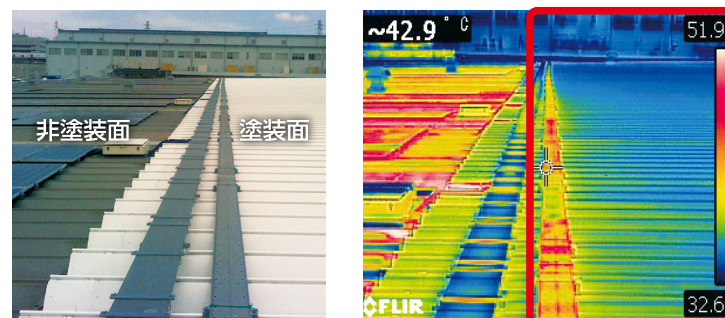


テレマティクスシステムで確認できる運転映像

センター遮熱塗装によるエネルギー使用量の抑制

遮熱塗装をすることにより、夏場の物流センターの庫内温度上昇を抑え、室温では5℃～10℃低下、空調機器のエネルギーを抑制することができます。2020年9月現在、26のセンターにおいて遮熱塗装を行っています。

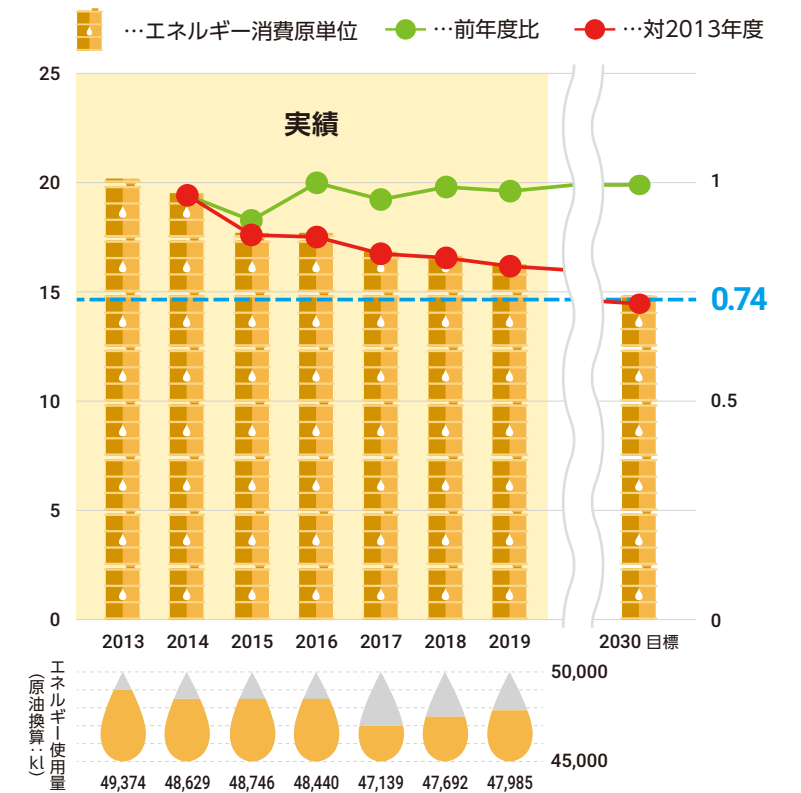
【遮熱塗装した場合の温度の違い】 塗装面は他の部分より約10℃低い！



全拠点の5年間のエネルギー推移

使用量・原単位ともに順調に減少傾向を続けています。2018年度・2019年度は業容拡大により使用量が増加していますが、原単位は削減できています。

$$\text{エネルギー消費原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量の原油換算 (KL)}}{\text{売上 (百億円)} \times \text{その年の平均気温 (℃)}}$$



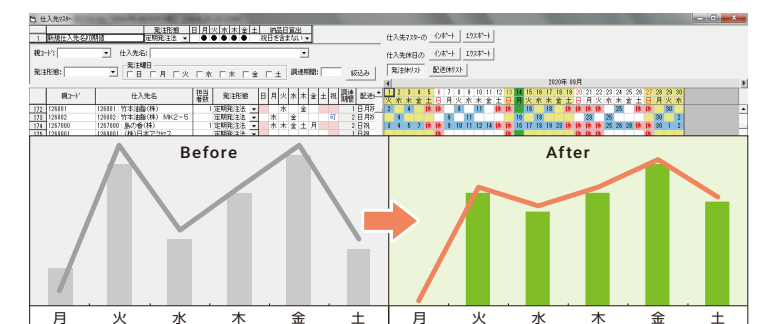
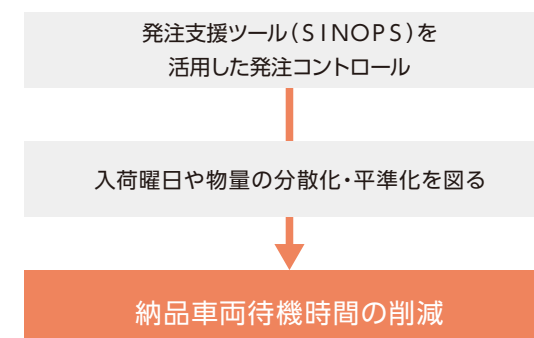
省エネ評価 5年連続「S評価」を獲得

資源エネルギー庁にて省エネルギー法定期報告に基づいて行われる事業者別クラス分け評価制度において、当社はS・A・B・C評価で、2015年度から2019年度提出分まで5年連続、Sクラスを獲得しました。

2 物流合理化、効率化の推進

入荷業務の平準化

発注支援・生産性管理ツールを活用し、曜日ごとの入荷分析による入荷休みの設定、物流現場のヒアリング⇒工夫を繰り返して物量の分散化・平準化をしました。



1 「心に届く、ダイバーシティ宣言」

当社は、2019年4月に「心に届く、ダイバーシティ宣言」を発表し、「誰もが能力を発揮し活躍できる働きがいのある会社」を実現するための活動を推進しています。



働きがいを高めるために

社員自ら働き方改革を推進することで生産性を高め、ワーク・ライフ・バランスを実現し、長く活躍できる働きやすい環境を整えます。

個々の力を結集するために

多様性を認め合い、「お互い様」の気持ちでつながりを大切にし、一人ひとりの強みを存分に発揮できる職場をつくりまします。

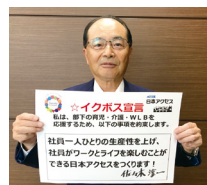
2 全管理職がイクボスへ



イクボスとは

職場で共に働く部下のワーク・ライフ・バランス=仕事・生活の両立を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら組織の業績の結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを差します。

わたしのイクボス宣言



代表取締役社長
社長執行役員 佐々木淳一



代表取締役副社長
副社長執行役員 西村武



日本アクセスでは、2019年4月、食品卸として初めて、NPO法人ファザーリング・ジャパンが運営する「イクボス企業同盟」に加盟しました。全管理職がイクボスになることを目指し、管理職全員によるイクボス宣言の実施や、全社員を対象に「なぜ今ダイバーシティ推進やイクボスが必要なのか」といったテーマで外部講師による講演会を行っています。

3 両立支援の取組

出産や育児、介護といった時期において、仕事との両立を様々な取組で、男女問わず支援しています。

両立支援ハンドブックの活用



キャリアと育児の両立支援
ハンドブック

対象者のみでなく、上司や共に働く仲間にとっても重要な情報が詰まっているため、全社員に案内し、特に上司との面談で活用頂けるよう推進しています。



仕事と介護の両立支援
ハンドブック



仕事と介護の両立に向けたセミナーや動画配信の実施

「介護は情報戦」といわれるほど、仕事と両立するうえで正しい知識が必要になってきます。日本アクセスでは、集合形式でのセミナーやご家族とも観て頂けるような動画配信を行っています。

キャリア形成支援

ロールモデル掲示によるキャリア形成支援

当社で長く働くキャリアイメージを持てるように、多様なロールモデルを社内共有し、キャリア形成を支援しています。



1 国連WFPへの支援 ～学校給食で子どもたちの未来に夢を～

当社は、飢餓のない世界の実現を目標に活動するWFP国連世界食糧計画(World Food Programme)の「学校給食支援」を応援しています。私たちは食に携わる企業として、子どもたちの健全な成長を促し、教育の機会を広げ、未来を守りたいと考えています。



2 ご当地！絶品うまいもん甲子園

当社がパートナー企業を務める『ご当地！絶品うまいもん甲子園』は食を通じて農林漁業の大切さを伝え、高校生の夢を応援し、地域を盛り上げ日本を元気にすることが目的。大会のコンセプトは「夢の舞台を創造」、「人材育成」、「地域活性化」です。



3 食育活動

食文化の継承、次世代育成、地域貢献を目的とし、さまざまなテーマで学校の授業や料理教室を通して食育活動を推進しています。子どもたちはもちろん、子育て世代にも食の大切さ、楽しさ、豊かな経験を提供しています。



食育事業



4 センター社会科見学

支店のセンターでは、地域の小学校の社会科見学を受け入れています。児童、教諭に当社の扱う製品や流通の様子を見学することを通して、社会科での学習に役立てると共に働く人の話を直接聞くことにより当社の役割を理解してもらうことを目的にしています。センターの概要説明から、倉庫内の各設備を楽しみプログラムとともに案内します。



5 子ども食堂支援



本社は、所在地品川区の「子ども食堂ネットワーク」を通して区内の子ども食堂を支援しています。子ども食堂とは、共働きなどで個食になりがちな子どもや親子を地域で支援する活動で、当社はサンプル品や賞味期限のまだ残っている食品を提供しています。また、この活動はメーカーさんからも賛同していただいて推進しています。

6 産学連携プロジェクト

当社は毎年、中央大学の「ビジネスプロジェクト」講座において食品卸という立場から、卸の機能、役割を講義。学生に新規商品開発や販促提案の課題を与え、グループワーク、フィードバック、最終提案までをサポート。人事・総務部を中心に関連部署が講師を担当。社会で通用する人材となるために必要な課題解決力の育成、キャリア教育の充実を目的とした産学連携の授業です。





ポストコロナの社会的役割



1 食の安定供給

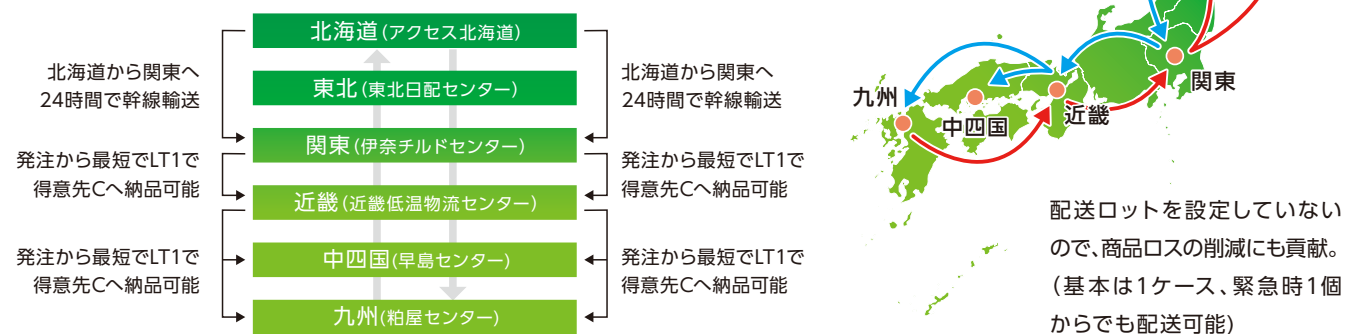
「食のライフライン」確保のためのBCM(事業継続マネジメント)方針

2020年4月の緊急事態宣言発動にあたり、当社は「食のライフライン」という社会的使命を果たすため、いかなる事態においても①受発注業務、②ロジスティクス業務、③支払業務について継続する必要があるとの方針を共有しました。緊急事態宣言期間中は、これら重要業務および決算業務以外の従事者において、原則在宅勤務を実施しました。



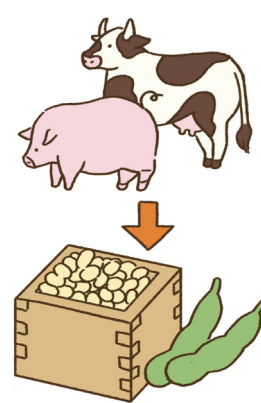
チルドプラットフォーム/全国チルド幹線物流

当社ではマーケティング、商品企画、販促、物流を総合的に最適化する「チルドプラットフォーム」の構築を進めています。その中の物流インフラである365日運行の全国チルド幹線物流は、北海道から関東へ一日で幹線輸送することを可能としており、有事の際の対応も含め、食の安定供給にも大きく貢献しています。



商品開発を通じた食の安定供給対策 ～Mal de Meatの発売～

当社は2020年3月下旬にプラントベースミート「Mal de Meat」を発売しました。代替肉は健康志向などの消費者ニーズへの対応と、今後の人口増加に伴い懸念される食肉不足(タンパク質クライシス)などの環境・社会課題解決の両方につながる有望市場です。今後、当社のさまざまな機能を活用し、単品の「ミート」から「ミール」へ提案を広げていく予定です。



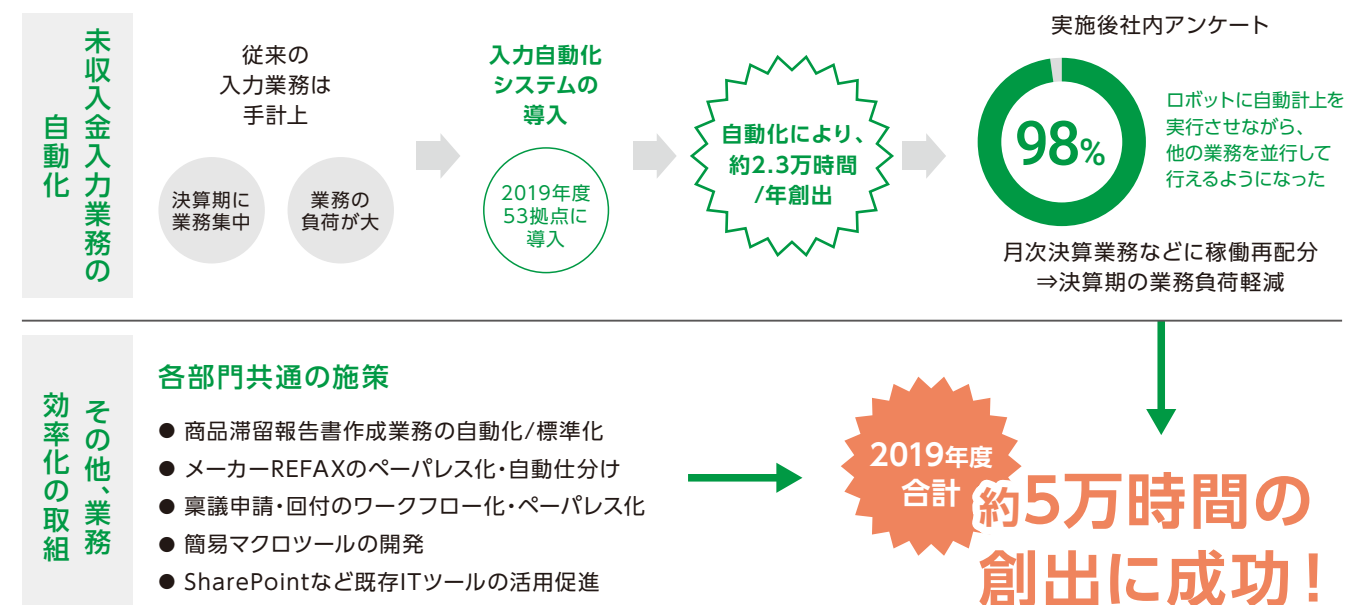
2 仕事の合理化

BPR統括組織による合理化推進

2019年度に新設されたBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)統括組織が主導し、全社活動として業務の合理化、効率化を推進しています。

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)技術などによる効率化

以下のような業務合理化への取組を行い、大幅な効率化を実現しました。



リモートワークに対応した柔軟な業務プロセスの見直し

緊急事態宣言をきっかけに始まった在宅勤務の増加に伴い、以下のような柔軟な業務プロセスの見直しを行いました。また、申請・報告業務のワークフロー化や事務の電子化による捺印不要化など、リモートワークに対応した業務改革を進めています。

文書回付フローの特例対応(捺印不要化)

特定の対象文書において、上長にCCを入れて内容を確認するなどの回付フローを明確化し、捺印不要化による業務の円滑化を行いました

各種報告業務の特例対応

社内の各種報告書について、それぞれの内容を分析し、①報告業務停止、②報告頻度減少、③報告期限延長、④報告内容を減らして継続、⑤その他に分けて特例対応を実施しました。

企業理念

企業スローガン

心に届く、
美味しさを



「食を通じて期待を超えた価値を
提供することで感動を与えたい」という
私たちが最も大切にする思いを
込めた言葉

ミッション

私たちの使命

まもる。

つなぐ。

つくる。

私たち日本アクセスは、『まもる・つなぐ・つくる』ことを通じて働きがい高め、
個々の力を結集することで、人と食の未来への架け橋となります。

ビジョン

私たちの目指す姿

バリュー

私たちの基本となる価値観



情熱



挑戦



創造



誠実



尊重



感謝

■ ミッション

まもる。

私たち日本アクセスは、日々の暮らしの基本となる食の安全・安心をまもることで、健やかな食生活を支えます。

つなぐ。

私たち日本アクセスは、生産者から生活者までの流通を最適につなぐことで、豊かな食生活を担います。

つくる。

私たち日本アクセスは、食文化を受け継ぎ、新たな価値をつくることで、パートナーとともに成長します。

■ バリュー



情熱

食に携わる誇りと熱い思いを胸に、成功するまで強い闘志を持ち続けること。



挑戦

いかに困難であっても目標に向かい、自分自身を高め自主的に行動すること。



創造

時代や環境の変化を見据え、柔軟に対応し、創意工夫して未来を切り開くこと。



誠実

高い倫理観を持ち、周囲への影響を自覚し、責任ある行動をすること。



尊重

仲間を信頼し、お互いを認め合い相手の立場で考えて行動すること。



感謝

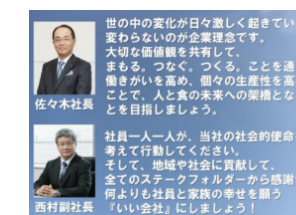
関わる全ての人たちに「ありがとう」の気持ちを持つこと。

1

企業理念浸透VTR

企業理念が定められた経緯と込められた想いを、今一度正しく理解し、日々の仕事や行動に結び付けて実践してほしいと考え、企業理念の浸透に向けたビデオメッセージです。本当に伝えたいメッセージは何なのかを、企業理念浸透プロジェクトL∞P(ループ)メンバーにて話し合いを重ね、一から制作しました。当社の企業理念は、2011年の東日本大震災発生時に、「食のライフライン」としての使命を担っていると感じた気持ちを風化せず、言葉に残したいという想いも背景にあり、2013年の設立20周年を機に再構築されたものです。

昨今の労働環境の変化や新型コロナウイルス感染拡大に伴う様々な影響があり、当社を取り巻く環境も大きく変化しております。このような状況下にあるからこそ、「当社の掲げる企業理念に立ち返ってもらいたい!」と強く思い、このタイミングで発信しました。



2

キッズスクール

社員の子どもの職場に招き、私たちが働いている会社や業務などを知ってもらい、家族内のコミュニケーション、社員のモチベーション向上につなげる。子どもに食文化や食品流通の仕組みを学んでもらい未来へ「食」をつなぐことを目的としています。



3

家族招待

社員が会社を理解することと同時に、その社員を支える家族のみならずにも日本アクセスの機能や規模、事業内容をご理解いただくことを趣旨としています。



環境方針

基本理念

私たち日本アクセスは、企業理念のもと、食品を取り扱う企業として人と自然の恵みを大きく享受し事業活動を行っています。私たちは生命を育む源である地球環境を、より健全な状態で 次世代に引き継ぐことを社会的な責務と考え、顧客・社会・社員・株主などステークホルダーとのコミュニケーションを通じて持続可能な社会を築くことに貢献していきます。



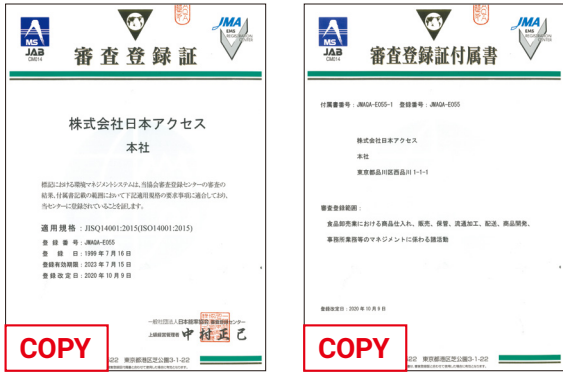
行動指針

- 1 省エネ・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・排ガス低減など、環境負荷の極小化に取り組めます。
- 2 環境保全に資する商品・サービスの開発を推進します。
- 3 廃棄物の適正処理を通じて環境汚染の未然防止に努めます。
- 4 卸企業のさまざまな活動を通じて「食品ロス」の削減に努めます。
- 5 食の安全・安心の確保に努めます。
- 6 環境法規制など順守のための管理基準を構築し、環境リスク未然防止に取り組めます。
- 7 環境マネジメントシステムの取り組みを通じて環境パフォーマンスの継続的改善を図ります。
- 8 環境保全に貢献できる人材の育成、労働環境の整備に努めます。
- 9 社会貢献活動を積極的に推進することで社会との共生を図ります。
- 10 この環境方針は組織内で周知するとともに社外にも公開します。

ISO14001の認証

当社は1999年に合併会社の一社である西野商事がISO14001認証を取得しており、2007年同社との合併後も認証を継続更新しています。2017年には2015年版14001新規格への移行を果たしました。対象を本社組織とし、マネジメントに関わる諸活動*について目標を設定し、サステナビリティ活動の継続的改善に努めています。

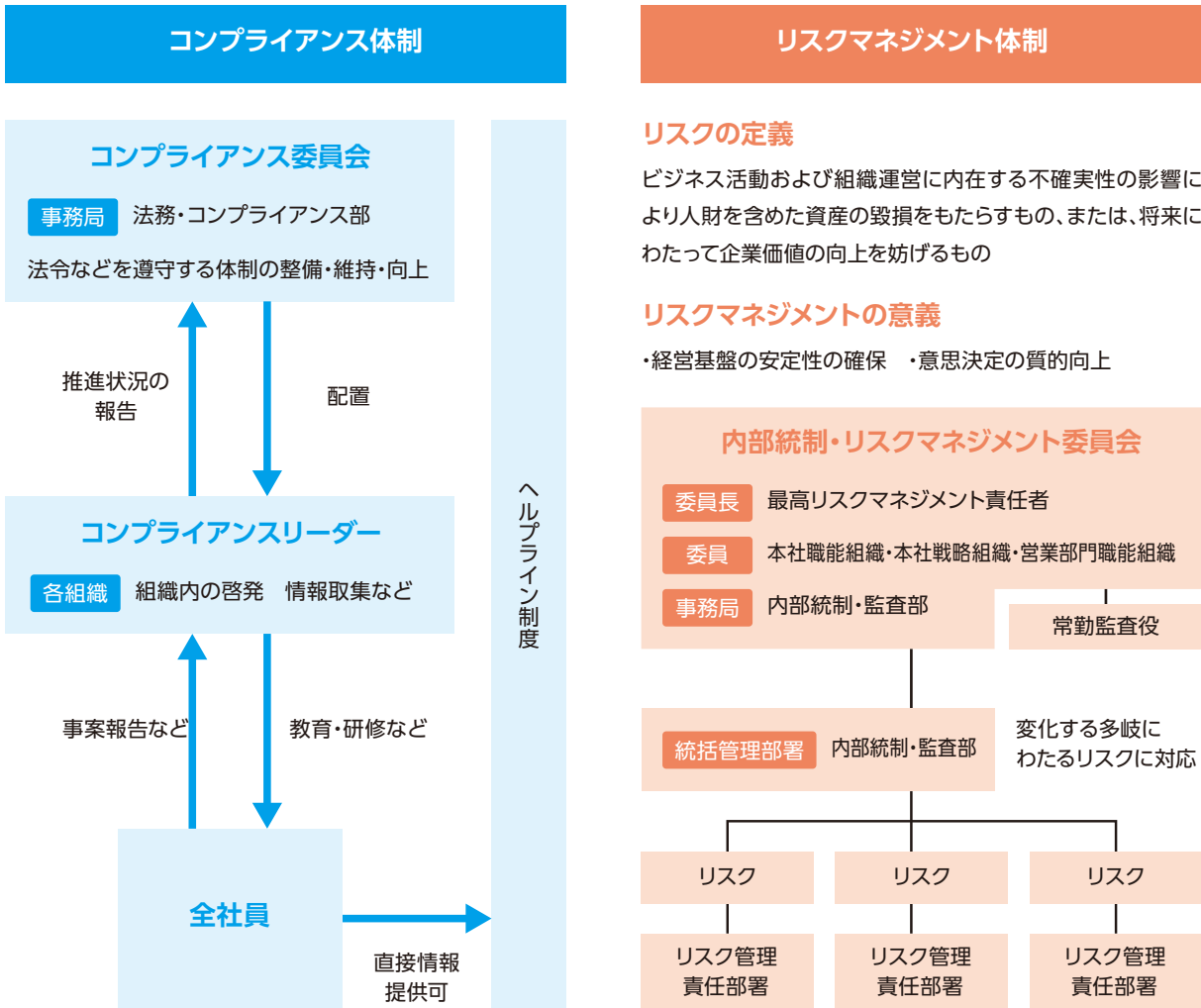
* 本社における食品卸売業における商品仕入れ、販売、保管、流通加工、配送、商品開発、事務所業務など



コンプライアンスとリスクマネジメント

コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制

日本アクセスは食品の流通・物流などの業務を通じて多くのステークホルダーと関わり、留意すべき法規制や リスクは多岐にわたっています。信頼される企業となるための重要な“守り”として、コンプライアンス体制とリスクマネジメント体制を整備し、法令違反やリスクの未然防止を図っています。全社を統括する委員会、専門部署と現場の各部署 が連携し、全社員の意識を高く維持できるような体制で取り組んでいます。



「内部統制システムの基本方針」の整備運用状況のレビュー

取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることを確保するための体制ならびにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の基本方針を整備し、その状況レビューを毎年実施しています。

リスクのモニタリングおよびレビュー

全社で抽出した具体的リスクを18のリスクに分類し、各リスクごとにリスク管理責任部署を定めています。リスク管理責任部署はリスクに対する対応策を定め、定期的に対応策の実施状況および有効性についてモニタリングおよびレビューを実施します。モニタリング・レビューの結果、既知のリスクが顕在化した場合や新たなリスクが把握された場合は、それらのリスクに対する具体的な対応策を適時に検討・実施を行います。